

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

期末配当基準日 3月31日

中間配当基準日 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告
ただし、やむを得ない事由により電子公告による
公告をすることができない場合は、東京都におい
て発行する日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載のホームページアドレス
<http://www.kanematsu.co.jp>

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えて
おります。現在お届けいたしておりますご氏名(法人の場合は商号およ
び代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの
口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さま
は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申
し出ください。



株主 通信

第120期

2013年4月1日から
2014年3月31日まで



125th Anniversary KG - S U M M E R - REPORT 夏号 2014

 兼松株式会社

開拓者たれ!



創業者 兼松 房治郎

1889

1889年8月、人生50年と言われた時代に、44歳で要職を
捨て、神戸に兼松商店を設立。豪州との貿易を開始しま
した。その後、世界的な大恐慌により会社存続の危機に
立たされましたが、日豪貿易の発展を願う熱意と努力に
より苦難を乗り越え、日豪貿易のパイオニアとして今日
の兼松の礎を築きました。68歳で永眠するまで、「お得意
大明神」「もうけは商売のかず」「勤労賃勘定主義」な
ど信条を様々な語録として残し社員たちを導きました。

兼松房治郎が神戸の地に店を構えてから今年で125
周年を迎えます。かつて房治郎が遠く豪州へ渡り、初め
て日本人の手で日豪貿易の道を拓いた開拓者精神、実
践力は、兼松のDNAとして今も確かに受け継がれてい
ます。

今も受け継がれる創業者の開拓者精神

“Pioneering Spirit”

創業
125
周年

創業125周年を迎え、
さらなる進化へ



現東京本社が入るビル
(東京都港区芝浦)

東京支社を
本社に



旧東京本社ビル
(東京都中央区京橋)

戦後、日本の商社として
初めてニューヨークに
現地法人設立



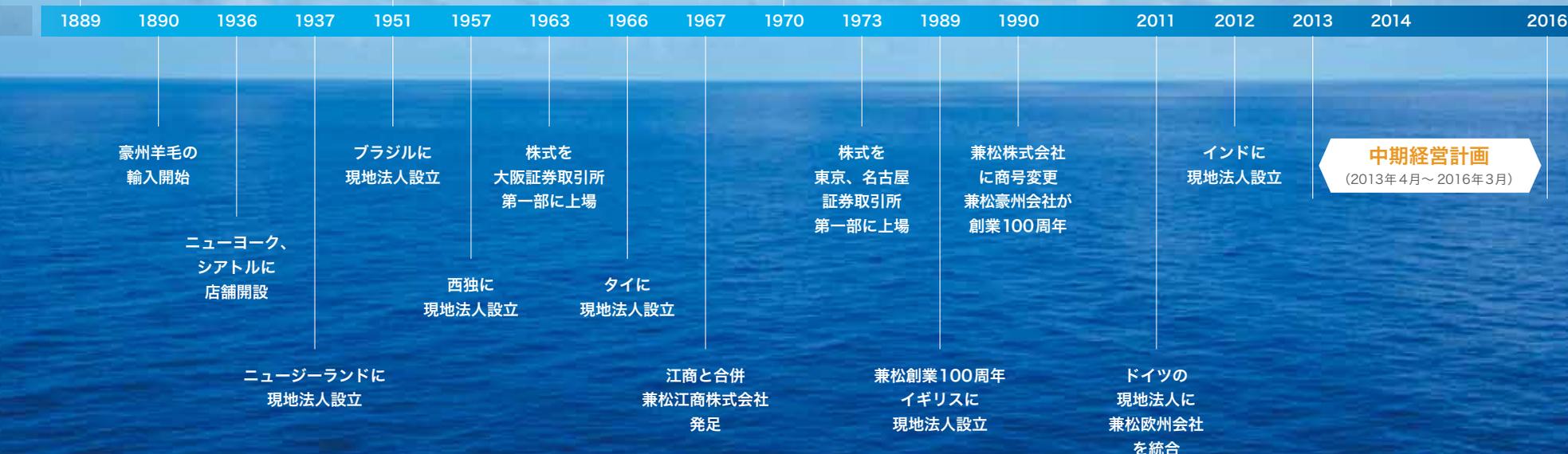
米国現地法人が入っていたビル

兼松商店
創業



創業当時の兼松房治郎

中期経営計画
(2013年4月～2016年3月)



2014年3月期 連結業績

▶ 前期比増収増益 中期経営計画初年度は順調な進捗

		前期比
売上高	1兆1,145億円	(+9.4%)
営業利益	198億円	(+8.3%)
経常利益	202億円	(+20.7%)
当期純利益	118億円	(+23.4%)

▶ 財務体質は大幅に改善

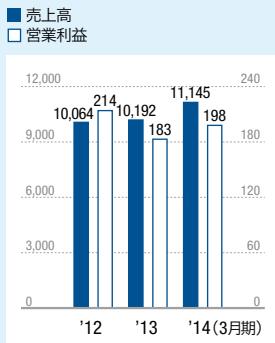
自己資本比率	16.7%
ネットDER	0.9倍

当期の売上高は、電子・デバイス、鉄鋼・素材・プラントをはじめ全セグメントで増収となり、前期比953億円増加の1兆1,145億円となりました。営業利益は電子・デバイス、食料セグメントの減益を鉄鋼・素材・プラントセグメントでカバーし、15億

円増加の198億円となりました。経常利益は、営業利益の増益に加え、為替差益や持分法による投資利益など営業外収支の良化もあり、35億円増加の202億円となりました。当期純利益は22億円増加の118億円となりました。

売上高／営業利益

(億円)



経常利益／純利益

(億円)



ネット有利子負債／ネットDER

(億円／倍)



自己資本／自己資本比率

(億円／%)



(注) ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金
ネットDER＝ネット有利子負債／(純資産－少数株主持分)

(注) 自己資本＝純資産－少数株主持分
自己資本比率＝(純資産－少数株主持分)／総資産

目次

株主の皆さまへ	06
中期ビジョン「VISION-130」	08
事業別概況	10
トピックス	14
主要財務データ	16
配当について	16
会社情報	18
株式データ	19

創業130周年へ向かって、 更なる成長を目指します。

KG

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2014年3月期連結決算は、ICTソリューション事業や、油井管加工事業の買収効果、消費税増税前の駆け込み需要等により、業績ハイライト(P.4-5)に記載のとおり、前期比で増収増益となりました。

連結財政状態については、利益剰余金の積上げや円安による為替換算調整勘定の改善などにより、純資産が前期末比203億円増加し962億円となり、純資産額から少数株主持分を除いた自己資本は717億円となりました。その結果、自己資本比率は16.7%、ネット有利子負債倍率(ネットDER)は0.9倍となり、財務体質は大幅に改善いたしました。

2013年4月からスタートした3カ年の中期経営計画については、その初年度である2014年3月期において計画最終年度(2016年3月期)の目標数値を達成したことから、これを上方修正し、経常利益を220億円、当期純利益を120億円といたしました。また、ネットDERについては引き続き1倍台を維持して参ります。

このように中期経営計画は最終年度の目標数値を初年度で達成し、最重要課題としていた復配も実現したことから、今般、当社グループの次なるステージに向けた成長シ



代表取締役社長

下嶋政幸

ナリオとして、当社創業130周年までの5カ年を対象とした中期ビジョン「VISION-130」を策定いたしました。

現行の中期経営計画の骨子をさらに強化し、健全な財務体質の維持など経営基盤の充実を図るとともに、お取引先との共生・発展による収益基盤の更なる拡大を目指して参ります。VISION-130を「兼松の挑戦」と位置付け、攻めの姿勢をより明確にし、当社グループが強みとしている事業領域の深化や事業投資などを通じて、更なる企業価値の向上を図って参ります。

配当につきましては、企業価値の向上と株主の皆さまへの還元バランスを考慮し、継続的かつ安定的に行って参りたいと考えております。2014年3月期は中間期で復配を実現し、期末と合わせた年間配当金額を一株当たり3円とさせていただきます。2015年3月期には、当社創業125周年を迎えることから、株主の皆さまへの感謝の意を表し、中間期において記念配当1円を実施し、年間では1株当たり4円(中間配当は記念配当を含む2円50銭、期末配当は1円50銭)とさせていただきます予定です。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

創業130周年に向けた「兼松の挑戦」

VISION-130は、当社グループの次なるステージに向けた成長シナリオとして、当社創業130周年までの5か年を対象とした中期ビジョンです。商社の原点、兼松の基本理念に立ち返り、創業130周年に向けて目指すべき姿を示しました。

現在推進中の中期経営計画の骨子をさらに強化させ、「健全な財務体質の維持」と、これまでのトレーディングを基盤としたお取引先との共生・発展による「収益基盤の拡大」の両立を経営目標としております。

経営基盤の充実を図りつつ、攻めの姿勢を明確にし、兼松グループが強みとしている事業領域の深化、あるいは事業創造のための新規投資などにも「チャレンジ」し、企業価値

値の向上を図って参ります。

具体的には、現中期経営計画の重点施策を踏襲し、「トレーディングの重視」「効率経営の推進」「お取引先との共生・発展」といった基本方針を維持し、投資リスク管理の高度化を始めとする「経営基盤の充実」を最重要経営課題として推進して参ります。

そのうえで、「グローバルバリューチェーンの構築」を通じて、トレーディングの付加価値の向上・横展開・深掘りを進め、「新技術・新商品の開拓」、積極的な事業投資・M&Aを融合した「新たな挑戦」に取り組み、収益基盤の拡大を図って参ります。

● VISION-130 ～「兼松の挑戦」(2014年4月～2019年3月)

経営目標	基本方針の維持	経営基盤の充実	新たな挑戦
「健全な財務体質の維持」と「収益基盤拡大」の両立	トレーディングの重視	投資リスク管理の高度化	グローバルバリューチェーンの構築
	効率経営の推進	ガバナンスの強化(※)	新技術・新商品の開拓
	お取引先との共生・発展	グローバル人材の育成	積極的な事業投資・M&A、資本市場からの調達

ありたい姿 (Aspiration)	
「事業創造にチャレンジし続ける企業」	
[定量目標]	連結経常利益 250～300億円
	連結当期純利益 150億円 (ROE 15%)
	自己資本 1,000億円超 (ネットDER 1.0倍台維持)
[定性目標]	利益水準に見合った配当の実施

※ ガバナンスの強化について

当社では、2014年6月24日より、ガバナンス体制の強化の一環として執行役員制度を拡充いたします。経営の意思決定を迅速化し、監督機能と業務執行機能を分離することにより職務責任の明確化を図るとともに、業務執行の機動性を高めて参ります。

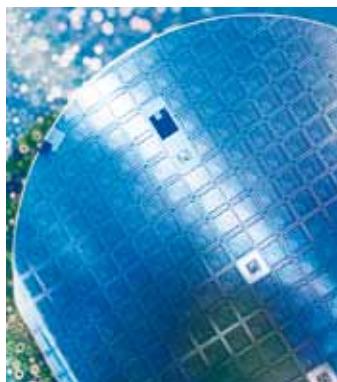
また取締役6名のうち1名を社外取締役とすることにより、取締役会の適切な意思決定を図るとともに、業務執行に対する監督機能を強化して適正なガバナンス体制を敷いて参ります。

事業別概況

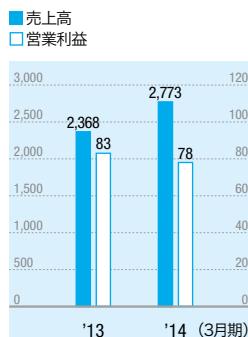
Electronics & Devices 売上構成比

24.9%

電子・デバイス



売上高・営業利益 (億円)



* 前期のセグメント情報は、当期より変更した報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。



主要事業

- 半導体部品・装置
- 電子機器・電子材料
- ICT・モバイル

主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム

事業レビュー

当セグメントでは、電子関連の素材から部品・装置までの幅広い製品、ICTソリューション、モバイルソリューション事業などを展開しています。当期は、電子機器・材料事業は輸出取引を中心に堅調に推移。半導体関連事業は国内における部品の需要が大幅に伸びました。一方、モバイルソリューション事業はキャリア間競争激化の影響を受け、営業利益が減少しました。その結果、売上高は前期比405億円増加の2,773億円、営業利益は5億円減少の78億円となりました。

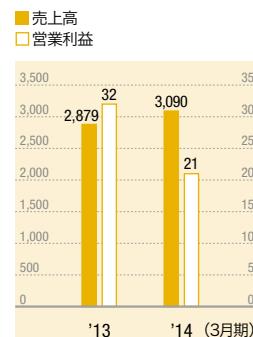
Foods & Grain 売上構成比

27.7%

食料



売上高・営業利益 (億円)



* 前期のセグメント情報は、当期より変更した報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。



主要事業

- 食品
- 畜水産
- 飼料
- 穀物
- 農産油脂

主要グループ会社

- 兼松新東亜食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック

事業レビュー

当セグメントでは、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により、穀物、畜水産、飼料等の原料調達から、惣菜・加工食品事業等の展開も行っています。当期は、為替相場の変動を主因として営業利益が減少しました。畜産事業は国内相場の上昇により輸入量が増加し順調に推移。一方、食品事業は、円安によるコスト高を販売価格へ転嫁するのに時間を要し、営業利益が減少しました。その結果、売上高は前期比211億円増加の3,090億円、営業利益は11億円減少の21億円となりました。

事業別概況

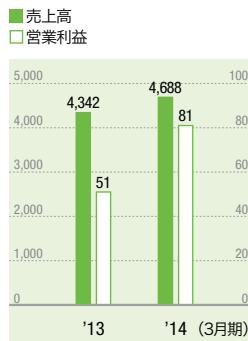
Steel, Materials & Plant 売上構成比

42.1%

鉄鋼・素材・プラント



売上高・営業利益 (億円)



* 前期のセグメント情報は、当期より変更した報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。



主要事業

- 鉄鋼貿易・特殊鋼貿易
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料
- 機能性化学品
- ライフサイエンス
- 原油・石油製品・LPG
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

主要グループ会社

- SSOT
- 兼松トレーディング
- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ウェルネス
- 兼松ケージーケイ

事業レビュー

当セグメントでは、鉄鋼製品、石油製品、機能性化学品、産業プラントなど幅広い分野を取り扱っています。鉄鋼事業は、欧米向けの自動車用特殊鋼取引や、前期に買収した北米での油井管加工事業が堅調に推移。エネルギー事業は、石油製品の販売が好調でした。プラントインフラ事業も、工作機械・産業機械取引における消費税増税前の駆け込み需要等により、全体的に堅調に推移しました。その結果、売上高は前期比346億円増加の4,688億円、営業利益は30億円増加の81億円となりました。

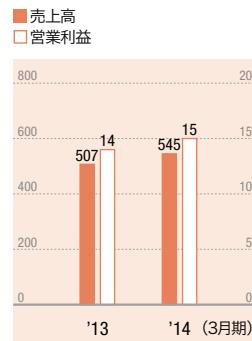
Motor Vehicles & Aerospace 売上構成比

4.9%

車両・航空



売上高・営業利益 (億円)



* 前期のセグメント情報は、当期より変更した報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。



主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- 新東亜交易

事業レビュー

当セグメントでは、高い専門知識と豊富な情報量を駆使し、自動車・二輪車および関連部品事業を世界規模で展開しています。また産業車両、建設機械などの貿易取引や航空機・航空機部品、衛星、宇宙関連製品ビジネスも行っています。当期は、航空機部品取引は堅調に推移。北米向けの二輪車・四輪車用部品取引も順調に推移しました。一方、アジア向け建設機械関連の取引は低調でした。その結果、売上高は前期比38億円増加の545億円、営業利益は1億円増加の15億円となりました。

新規事業への参入など、国内外で着実にビジネスを拡大

培ってきたノウハウを活かし、 順調に航空機関連ビジネスを推進

● ボンバルディア新型ジェット旅客機Cシリーズ の代理権を獲得

兼松は、世界第3位の航空機メーカーであるカナダ・ボンバルディア社の旅客機Cシリーズの国内取扱い代理権を獲得しました。Cシリーズは、ナローボディ機(単通路機)の革新的な次世代機です。プラット&ホイットニー社の最新GTF(ギアードターボファン)エンジン、複合素材主翼、フライ・バ



新機種CS100とCS300



明るく清潔感のある空間

イ・ワイアシステムなど先端技術を採用。経済性、静粛性が向上し、CO₂・NO_x排出量も大幅に削減しました。また、キャビンもワイドボディ機と同等の装備を備えています。

兼松は、この画期的な次世代旅客機を日本の航空業界へ積極的に紹介して参ります。

● 国土交通省より飛行検査用航空機を受注

兼松は、国土交通省航空局より飛行検査用航空機3機を受注しました。米国のセスナ・エアクラフト・カンパニー製の機体に、ノルウェーのノルウェジアン・スペシャル・ミッション社製の



サイテーションCJ4(525C)型機

飛行検査装置を搭載した飛行検査機の提案が、技術面や価格面などから総合的に評価され、採用されました。

兼松は、これまでに培ったノウハウを活かし、さらに航空機関連ビジネスを強化して参ります。

洋菓子ブームの中国上海で、 製菓・製パン原料卸売事業に進出



日系パティスリーの
チョコレートも販売中



取扱う原材料は豊富

● 上海で製菓・製パン原料卸売事業の合併会社 を設立

兼松は、株式会社イワセ・エスタと共同で、日本ブランドの洋菓子がブームとなっている中国上海に、製菓・製パン原料の卸売を行う上海岩瀬兼松食品有限公司を設立。イワセ・エスタの製菓・製パン原料供給のノウハウと、兼松の中国での事業経験を活かして、製菓・製パン事業で中国進出を計画する日本のお客様をサポートします。

兼松とイワセ・エスタは互いの強みを発揮し、中国製菓・製パン市場での日本ブランド浸透を図って参ります。

主要財務データ

連結財務データ

	(百万円)	
	前期 2012.4.1~2013.3.31	当期 2013.4.1~2014.3.31
売上高	1,019,232	1,114,539
営業利益	18,262	19,776
経常利益	16,705	20,160
当期純利益	9,564	11,799
1株当たり当期純利益(円)	22.80	28.09
営業活動による キャッシュ・フロー	1,355	22,384
投資活動による キャッシュ・フロー	1,466	△1,111
財務活動による キャッシュ・フロー	△15,721	△9,351
現金及び現金同等物の 期末残高	60,032	73,548

	(百万円)	
	前期末 2013.3.31	当期末 2014.3.31
総資産	399,186	428,459
純資産	75,912	96,204
1株当たり純資産(円)	129.82	170.54
ネット有利子負債	86,439	68,038
自己資本比率(%)	13.7	16.7
ネットDER(倍)	1.6	0.9

<ご参考>

2015年3月期連結業績見通し

(百万円)

売上高	1,150,000	当期純利益	11,000
営業利益	22,000	1株当たり	
経常利益	20,500	当期純利益(円)	26.19

 詳細の財務データはこちらを参照ください。

<http://www.kanematsu.co.jp/ir>

配当について

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としております。

2014年3月期においては中間期より復配を実現し、期末と合わせ年間では1株当たり3円の配当を実施いたしました。

2015年3月期につきましては、本年8月15日に当社創業125周年を迎えることから、これまでご支援いただいた株主の皆さまへの感謝の意を表し、中間配当において1株当たり1円の記念配当を実施させていただくことといたしました。

これにより、2015年3月期の年間配当につきましては、下記を予定しております。

2015年3月期の配当予想

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
配当予想 (2015年3月期)	2.50円 (普通配当 1.50) (記念配当 1.00)	1.50円 (普通配当 1.50)	4.00円 (普通配当 3.00) (記念配当 1.00)
前期実績 (2014年3月期)	1.50円	1.50円	3.00円

会社概要 (2014年3月31日現在)

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	800名(国内・海外出向者などを含む)

役員 (2014年6月24日現在)

取締役および監査役	執行役員
代表取締役社長 下嶋政幸	社長 下嶋政幸
代表取締役副社長 長谷川理雄	副社長執行役員 長谷川理雄
取締役 村尾哲朗	専務執行役員 村尾哲朗
取締役 郡司高志	専務執行役員 郡司高志
取締役 作山信好	専務執行役員 戸井田守弘
取締役 平井豊	常務執行役員 金子哲哉
監査役(常勤) 岡本司	常務執行役員 宮部佳也
監査役(常勤) 梨本文彦	常務執行役員 作山信好
監査役 山田洋之助	常務執行役員 谷川薫
監査役 伊藤道代	常務執行役員 柴田和男
	常務執行役員 稲葉啓一
	執行役員 菅栄治
	執行役員 森田克己
	執行役員 濱崎雅幸
	執行役員 平澤裕康

- (注)1. 取締役 平井 豊氏は社外取締役であります。
 2. 監査役のうち、岡本 司、山田洋之助の両氏は社外監査役であります。
 3. 平井 豊、山田洋之助の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式の状況 (2014年3月31日現在)

発行済株式の総数(自己株式1,086,487株を含む)	422,501,010株
株主数	30,339名

大株主 (2014年3月31日現在)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,593	4.64
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,642	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	11,613	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
ハイアット	5,886	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	4,376	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,360	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	4,299	1.02

(注)持株比率は自己株式(1,086,487株)を控除して計算しております。

株式の分布状況 (2014年3月31日現在)

所有者別



所有株数別

